

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(共通基盤領域)(新規)

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額(百万円)	施策の概要(目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由(改善・見直し指摘)
<p>【原案】 A</p> <p>【最終】 A</p>	<p>国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発(新規) ≪施策番号：20001≫ ≪昨年度：－≫</p> <p>総務省</p>	<p>700</p> <p>うち 要望額 700</p> <p>前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 サイバー攻撃に関する情報収集ネットワークを国際的に構築し、ISP、大学等と協力して、サイバー攻撃に対抗するための研究開発を実施し、日本におけるサイバー攻撃等のリスクを最小限に抑える。</p> <p>【達成時期】 平成 27 年度まで</p> <p>【概要】 サイバー攻撃に関する情報収集ネットワークを国際的に構築し、ISP、大学等と協力して、サイバー攻撃に対抗するための研究開発を実施し、日本におけるサイバー攻撃等のリスクを最小限に抑える。 (実施期間：H23～H27)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○情報セキュリティの確保は、技術的により高度化し、かつ重要であり、ソフトウェアに関する経済産業省との連携を強化して推進すべきである。 ○極めて重要、但し、実施体制については、NISC の調整下に役割分担を明確化する必要がある。 ○施策の重要性は理解できるが、経済産業省との連携における総務省の役割分担を具体的目標とともに示すべきである。 ○予算が少ないが、重要な施策であり実施体制を充実すべきである。 ○指摘があった通り既存のハードとソフトの区別にこだわらず、目的のために連携が必要。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○できる限り All Japan で推進できる体制の構築をお願いしたい。 ○現実問題として、ソフトウェア解析者とネットワークトラヒック解析者の共働と状況変化に追従可能な管理体制が不可欠なことに留意すべきである。本当の問題を解くためには、もっと予算が必要である。 ≪外部専門家 3 名 うち若手 1 名≫</p> <p>【若手意見】 ○効率的な研究開発を進めれば、より少数での実施も可能であると考えられる。 ○国際的な連携によるセキュリティ確立は緊急性があり、かつ、国の予算で実施すべき課題である。</p> <p>【バブコメ】 ○サイバー攻撃の防止には国際連携が不可欠である。 ○このような施策は国として実施すべきものであり、非常に重要な施策であることから、他の関連施策の重複、相互協力の可能性等を考慮して、必要に応じて、より拡大して実施すべきである。</p>	<p>【原案】 ○近年、大規模なサイバー攻撃が世界各国で発生し、政府関係機関等の主要機関のウェブサイトのサービスが長期間にわたって停止する等の国民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼす事態が生じている。さらに、国境を越えた広域事例が増加しており、各国の協力体制強化が課題となっている。 ○本施策はサイバー攻撃に関して、国際連携の下で情報収集ネットワークを構築し、それに対抗するための研究開発を行うもので、極めて重要である。実施体制については、NISC(内閣官房情報セキュリティセンター)との連携の下で経済産業省との役割分担を具体的目標とともに明確にした上で、着実に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり ≪主担当：奥村直樹議員、副担当：白石隆議員≫</p>

<p>【原案】 B</p> <p>【最終】 B</p>	<p>グローバル展開型通信衛星技術開発事業（新規） 《施策番号：20002》 《昨年度：－》</p> <p>総務省</p>	<p>1,026</p> <p>うち 要望額 1,026</p> <p>前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 研究開発の成果が民間企業によって活用されることにより、我が国の通信衛星の海外展開が有利に展開され、海外通信・放送衛星市場への参入拡大が可能となり、我が国の宇宙機器産業の国際競争力強化に資する。</p> <p>【達成時期】 平成32年度</p> <p>【概要】 新成長戦略「宇宙開発利用の推進」の一環として、我が国が開発してきた可変アンテナ技術等の次世代通信衛星技術の研究開発を推進し、この成果を我が国民間企業が活用し、欧米に先駆けて海外展開を図ることにより、我が国の宇宙機器産業の国際競争力の強化に資する。 (実施期間：H23～H25)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○衛星にかかる重要なかつ先進的な要素技術開発を狙ったもので、国策として先導する必要性はあるが、衛星の海外ビジネス展開の国全体のシナリオに位置付けを明確にして実施。 ○宇宙産業のニーズや国際競争の中での位置付けをしっかりと見据えて取り組むべきである。 ○民間企業で「ニワトリと卵」技術には絶対投資しないだろう。宇宙産業と政策を区別するべきである。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○限られたリソースを日本が競争力のある領域に効率的に投資することが必要であり、海外通信・放送衛星の分野を狙うことは妥当と考える。可変マルチビームアンテナ技術、高度フレキシブル中継技術を対象とした目標設定は妥当であるが、本技術の研究開発の終了時点で成果を衛星に搭載して試験ができるよう全体の開発計画を立てる必要がある。 ○本要素技術自体は衛星通信のみならず地上系を含めた無線通信にも将来的には展開可能であり、着実に推進していくのが望ましい。 ○特定の民間企業のみを対象としているが、幅広く技術の拾い起しをすべきである。 《外部専門家4名 うち若手1名》</p> <p>【若手意見】 ○通信衛星技術の開発の必要性は理解できるものの目標達成レベルについて国際的な位置付けが不明確である。</p> <p>【パブコメ】 ○船舶、航空機、被災地からのブロードバンド衛星通信は確保するためにも必要である。 ○高度フレキシブル中継技術、マルチビームアンテナ等の最先端の開発において欧米に先駆けることが必須である。 ○このような衛星通信技術の開発は膨大な開発費が必要であり、国策として実施すべきである。</p>	<p>【原案】 ○地上の通信需要の変化に応じて衛星の通信機能を柔軟に変更可能とするような次世代通信衛星技術が海外の通信・放送衛星市場を中心に求められている。地上設備を含めた通信・放送衛星市場は、世界の宇宙機器産業の中でも規模が大きく、我が国の宇宙産業界にとってこの市場獲得が急務である。 ○衛星に係る重要なかつ先進的な要素技術の開発を狙ったもので、国策として先導する必要性はある。我が国の宇宙機器産業が縮小傾向にある中で、限られたリソースを日本が競争力のある領域に効率的に投資することが必要であり、この観点から、海外の通信・放送衛星の分野のアンテナ技術、中継技術を目標とすることは妥当であり、また、これらの技術は、地上系を含めた無線通信にも将来的に展開可能である。 ○これを実現するためにも、衛星ネットワークとしての利用ニーズやシステムイメージを明確にし、将来の宇宙実証を目指すとともに、衛星の海外ビジネス展開の国全体のシナリオにおける位置付けや、海外ビジネスにおけるニーズ・競合関係を明確にした上で、効果的・効率的に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：奥村直樹議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 S</p> <p>【最終】 S</p>	<p>新世代通信網テストベッド（JGN-X）構築事業（新規） 《施策番号：20003》 《昨年度：－》</p> <p>総務省 NICT</p>	<p>5,349</p> <p>うち 要望額 5,349</p> <p>前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 2020年代の新世代ネットワークの実用化の目途をつけ、国際競争力の強化を図りつつ、更なる経済成長を実現することを目標とする。</p> <p>【達成時期】 平成27年度末</p> <p>【概要】</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○新世代ネットワークを将来完成させるために不可欠なステップである。 ○新世代ネットワークの施策との連携が極めて重要。 ○日本の国際的地位の維持のため重要。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○新世代ネットワーク技術をグローバルに展開していくことが日本のICT産業の国際競争力強化に必須であると考えられる。したがって、本事業は来たるべき情報ネットワークのパラダイムシフトに対応するための研究開発プラットフォーム</p>	<p>【原案】 ○新世代ネットワークの実現に向け、各国で熾烈な研究開発競争が繰り広げられている中、世界に先駆けて新世代テストベッドネットワークを構築することにより、ネットワーク研究開発競争での主導権を確保することが急務となっている。 ○本施策は、大規模でスケラブルな研究開発ネットワークにおいて新世代ネットワーク技術及びそのアプリケーション技術の実証・評価を実施することにより、新世代ネットワークのシステム基盤技術を確立し、実用化に目処をつけることを目指している。これは新世代ネットワークを将来完成させるために不可欠なステップであり、来たるべき情報ネットワークのパラダイ</p>

			<p>セキュリティ、エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの実現に向けて、要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築し、新世代ネットワークの実証・評価を実施し、システム技術を確認する。 (実施期間：H23～H27)</p>	<p>ムとして極めて重要であり、可能な最大限の予算の投入が必要である。革新的ネットワーク技術の実証とともに、そのネットワークを活用した新しいアプリケーションの研究開発が重要であり、それらが制約なく実験できる仮想化技術等を適用した新しいネットワークテストベッドの構築が必要である。また海外のテストベッドとのコネクションが重要である。</p> <p>○テストベッド自体は重要であり、推進すべきである。ただ、テストベッドが最大限活用されているのか不安な面もあり、NICTの運営体制を整備して、テストベッドをオープンに利用できるようにすべきである。</p> <p>○Outcomeを見据えて研究を行って頂きたい。 《外部専門家4名 うち若手1名》</p> <p>【若手意見】 ○新世代ネットワークを国際的に先駆けて構築することは、我が国の産業基盤の強化につながるものである。</p> <p>【パブコメ】 ○技術者の数が減少している現状を踏まえ、日本の技術力アップを図ってほしい。 ○文部科学省 SINET と統合することにより、無駄の排除を行うことが重要である。 ○今後、ワイヤレスと有線の融合が重要となる。 ○多くの研究者・開発者が気軽に利用できるようにして欲しい。 ○国産技術の開発に有効に使われることが必要と考える。</p>	<p>ムシフトに対応するための研究開発プラットフォームとして極めて重要である。</p> <p>○また、日本の国際的地位の維持のためにも重要な施策であり、本施策において戦略的に国際共同研究・連携・標準化を推進しようとしている点も評価できるが、ネットワーク利用がオープンで使いやすいものになるよう努力すべきである。</p> <p>○ネットワーク機能の開発を目的とする JGN-X と大学間の学術情報交換を目的とする文部科学省の SINET との間で、研究やネットワーク運営の面で必要に応じて適切な連携を行い推進することが重要である。</p> <p>○本施策は、これらのことを踏まえ、世界標準を狙いつつ、積極的に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：奥村直樹議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 A 【最終】 A</p>	<p>周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発（新規） 《施策番号：20005》 《昨年度：－》 総務省</p>	<p>300 うち 要望額 0 前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 衛星通信における中継器利用効率を1.5倍以上とする技術を実用化することを目標とする。</p> <p>【達成時期】 平成28年度頃</p> <p>【概要】 衛星通信の周波数利用効率を高めるための重要な開発要素である、スペクトル制御技術、多偏波空間多重信号伝送技術、回線運用技術の研究開発を実施し、周波数の利用効率を1.5倍以上に高め、周波数利用効率の向上による既存の通信衛星の1中継器あたりの収容可能なユーザ数の増加(1ユーザあたりの利用コ</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○目標を明確に設定して進める施策として評価できる。電波利用の有効利用を積極的に進め、ビットあたりの通信コスト低減に貢献すべきである。 ○全体目標は明示されているが、スペクトル制御、多偏波技術、回線技術の各技術開発が明確ではない。各技術分野の推進体制と平成25年度以降の推進体制を明確にすべきである。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○電波利用としては重要であり、より迅速な開発を進める計画が望ましい。 ○周波数有効利用にビジネスチャンスが大きいのなら、国が関与しなくとも民間がやる研究ではないか。 ○全てソフトウェアで実現可能なため、機材費は多すぎるのではないか。 ○周波数利用効率1.5倍という目標設定は低いのではないか。 ○周波数の有効利用は、国として重要な課題であり、優先して進めるべきである。</p>	<p>【原案】 ○海上における船舶通信のブロードバンド化や高画質放送サービスの開始など、衛星中継器の需要は増加している一方で、Ku帯を使用した衛星通信は国際的な利用が進んでおり、新たな軌道の確保が困難となりつつあり、中継器の利用効率向上は緊急の課題である。また、本研究開発の成果は、電波利用の有効利用を積極的に進め、ビットあたりの通信コスト低減に貢献するものである。また、電波の有効利用は、電波を利用する者の全体の利益に繋がるものであり、国として重要な課題である。 ○本施策の実施に当たっては、スペクトル制御、多偏波技術、回線技術の各技術分野の推進体制と平成25年度以降の推進体制を明確にするとともに、ハードウェア実証等の必要性の検討を含め、迅速かつ着実に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：奥村直樹議員、副担当：相澤益男議員》</p>

			<p>ストの低減)により、衛星通信の普及促進に資する。 (電波法第 103 条の 2 第 4 項第 3 号に基づき、電波利用料財源により実施する、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発) (実施期間：H23～H26)</p>	<p>《外部専門家7名 うち若手3名》</p> <p>【若手意見】 ○周波数の有効利用効率を1.5倍以上に高める点については高く評価できる。</p> <p>【パブコメ】 ○我が国の国際競争力維持の観点から有益である。 ○衛星通信の利用コスト削減に資する技術であり、有益な研究である。 ○外洋船舶等へのブロードバンドサービス提供に向けた今後の必須技術である。 ○発展途上国への貢献できると想定できるので推進すべきである。</p>	
<p>【原案】 A</p> <p>【最終】 A</p>	<p>ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発（新規） 《施策番号：20006》 《昨年度：－》</p> <p>総務省</p>	<p>900</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 ワイヤレスブロードバンド進展に伴う周波数需要の増大に対応し、2020年までに1500MHz幅以上の周波数確保に資するため、周囲の電波環境に応じ動的に周波数を制御し、既存業務への影響を十分回避しつつ柔軟に電波を利用する、ホワイトスペースにおける周波数高度利用技術を確立することにより、既に割り当て済みの6GHz帯以下のUHF帯等の周波数についてワイヤレスブロードバンドとの共用を可能とすることを目標とする。</p> <p>【達成時期】 平成25年度</p> <p>【概要】 既に、割当て済みであっても時間的・地理的な条件により利用可能な周波数（ホワイトスペース）を、電波の利用状況に応じ柔軟に利用する技術の研究開発を実施することにより、進展するワイヤレスブロードバンドアクセスに対する周波数逼迫状況を緩和し、周波数利用効率の一層の向上を推進する。 (電波法第 103 条の 2 第 4 項第 3 号に基づき、電波利用料財源</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○ホワイトスペースの有効活用は重要な技術開発課題であり、着実に進めるべきであるが、全体の政策目標との整合維持に留意すべきである。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○重要施策であるので、実用化へのロードマップを明確化することを期待する。 ○ホワイトスペースを活用する基本についての研究は提案されているが、実用化に結び付ける部分はテーマに含まれていない。実現可能性を含め、利用イメージの明確化、さらに充実した研究が重要である。 ○本技術によって期待される大容量化・周波数利用効率の向上などの定量的な目標設定を明確にして欲しい。 《外部専門家7名 うち若手3名》</p> <p>【若手意見】 ○研究開発目標を見直し、さらに高いレベルでの実現を目指すべきである。</p> <p>【パブコメ】 ○ユーザの利便性の向上や新たな産業を生み出す力を秘めており、国際的に優位に技術開発、技術蓄積を進めていく必要がある。 ○周波数割当、管理に当たっては、国内のみの手法に陥ることなく、国際標準に対応できるものとなるよう望まれる。 ○高度なハードウェアについては、基礎的な装置、デバイスの試作、開発が極めて重要である。</p>	<p>【原案】 ○近年、ブロードバンドワイヤレスシステムの進展に伴い周波数需要が増大しており、6GHz帯以下の周波数帯においては、既に割り当て済みの周波数の中で、「空間的」、「時間的」、「技術的」に利用可能な周波数（「ホワイトスペース」）を活用していく必要がある。 ○本施策はこのホワイトスペースを探し、臨機応変に利用する周波数高度利用技術の確立を目指すものである。ホワイトスペースの有効活用は重要な政策課題であるとともに、この実現には、本施策の技術開発の推進が不可欠であり、この成果の利用により、周波数の有効利用・逼迫状況の緩和が期待される。 ○本施策は、全体の政策目標との整合維持に留意し、電波管理政策や実用化支援等の観点を含め、実用化への道筋、及び、各要素技術を統合しつつ新規通信技術を創出する推進体制を明確にしつつ、着実に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：奥村直樹議員、副担当：相澤益男議員》</p>

			により実施する、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発) (実施期間：H23～H25)		
【原案】 A 【最終】 A	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム（新規） 《施策番号：24019》 《昨年度：－》 文部科学省	10 うち 要望額 0 前年度 予算額 －	<p>【目標】 数学・数理科学と他分野の連携拠点となる基盤が全国の大学に構築され、社会の諸課題の解決に貢献することを目標とする。</p> <p>【達成期限】 平成 32 年度</p> <p>【概要】 数学・数理科学は、科学における普遍的な言語であり、社会や諸科学に内在する数理的構造を見出すことにより、社会や諸科学の根本的構造の改善を図り、経済・社会の効率化・スマート化等をはじめとする諸課題の解決に貢献することが可能となる。このため、数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが、課題解決のために集い、議論を行い、連携を図るための「場」が必要であることから、連携拠点の形成を目指す大学、研究機関等におけるワークショップの開催を支援することにより、「場」を形成し、両者の協働作業による研究テーマの設定から研究の実施につなげていくよう推進する。 (実施期間：平成 23 年度～平成 32 年度)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○数学の応用あるいは数学の展開を促進しつつ、しかも当該分野の若手研究者のキャリアパス設計も考慮して実施すべきである。今回の施策は、前駆的施策として位置付け、むしろ具体的な後継プロジェクトを検討。 ○数学・数理科学界に大きなインパクトを与える施策であると考えられるが、ワークショップの開催が拠点形成にどれほど有効なのか。 ○数学者にとっても魅力的なものにする。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○数学・数理科学の重要性は言うまでもないが、WS 予算のみでなく、その後の企画も含めて予算計上すべきではないか？（予算がすくなくすぎるのでは） ○適切だが、これは本来は学会が自らイニシアチブを取り、連携するのが本来の姿。もちろん、それを開始する施策を打つのは良いが、他の領域との差を明確にすべき。 ○ワークショップが目的に向けて有効策かどうかが判然としない。 ○もう少し広く展開するように、裾野をひろげるための具体策を提示して頂きたい。 《外部専門家 4 名 うち若手 2 名》</p> <p>【若手意見】 ○京都大学で数学の研究、教育をしているが、残念ながら数学は世間的には嫌われている学問だと感じる。ぜひ数学や関連分野が活発になるような政策を実現して欲しい。ただ、気になる点が一点ある。大学で我々が日常的に研究している数学は実社会への応用とは直接的には無関係なものが多く、簡単に隣接分野と共同して新たな産業を生み出すようなものは皆無である。このような状態を見て、大学の数学研究者は役に立たない研究をしていると判断する人も多数いると思われるが、我々は真理の追求をしていると信じている。結局のところ、数十年後にどの研究が応用に結びつくかとか、どの研究が花開くかは誰にも予想出来ないと思う。国は短期的な目標を掲げるのではなく、長期的な視点で数学の研究に予算をつぎ込むべきだと思う。</p> <p>【パブコメ】</p>	<p>【原案】 ○数学・数理科学を科学・技術の諸問題の解決に活かしていく上で、数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者との連携拠点の形成を支援する本施策は重要であり、着実に推進すべきである。 ○ワークショップのテーマを①最適化、②複雑系科学、③逆問題、④予兆の解明等を想定して実施することは評価できるが、もっとスピード感を持った積極的な活動が企画・実施されるべきである。 ○若手研究者のキャリアパスについて考慮すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>《主担当：奥村直樹議員、副担当：相澤益男議員》</p>

				<p>○数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが議論を行い連携を図って課題を解決するためには連携拠点が必要である。大学や研究機関等におけるワークショップ等を活発にし、研究テーマの設定から実施につなげるべきである。</p> <p>○数学・数理科学が他分野に内在する数学的構造の発見を通じて社会・諸科学の根本的構造の改善に繋がるとの認識は次第に高まりつつあり、連携を強化する「場」の形成はまさに時宜に適っている。</p> <p>○達成目標は大変良い。しかし、施策の目的および開発目標は物足りない。27年度までにワークショップへの参加を大幅に増やすとしているが、ワークショップへの参加を増やすことが目的化されている。遅くとも27年度までには（可能なら23年度から）全国に複数の連携拠点を作り、早く軌道に乗せるべきだ。「施策の重要性」の項目に書かれた認識は的を射ているだけに残念だ。もっと思い切った施策が必要だ。数学連携拠点作りに必要な予算は、他の科学技術予算に比較して少なくすむ。拠点を立ち上げても、他に比較して対費用効果は格段に大きいにも関わらず、23年度がワークショップ開催支援のみとはあまりにも情けない。</p>	
<p>【原案】 A</p> <p>【最終】 A</p>	<p>画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備（新規） 《施策番号：26003》 《昨年度：－》</p> <p>農林水産省</p>	<p>350</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 －</p>	<p>【目標】 データベースの機能充実等を更に進めてユーザーの利便性を高めるとともに、各データベース間の横断検索機能の付与など連携を更に発展させる。</p> <p>【達成期限】 平成27年度</p> <p>【概要】 次世代型ゲノム解析機器から生み出される大量かつ複雑な情報を高速・高精度で処理する解析システム等を開発するとともに、農畜産物のゲノム情報や遺伝子発現情報を統合して利用しやすい形で大学や民間企業等の研究者に提供するデータベースを構築・公開する。 (実施期間：H23～H27)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○データベースは活用されてこそ、その価値が生まれる。そのためにデータベースの目的、運営の目標を明確に設計し反映させることが必要である。 ○重要な施策。ライフサイエンス統合データベース計画の一環として行う。 ○この課題の実施はむしろ遅いくらいであり、当然のこととしてやらなければならない。ただし、この程度の予算で出来るのか？</p> <p>【外部専門家コメント】 ○整理化/機能予測は soft あり、農産物に特徴あるか。統合は重要。検索システムはすでにある。JST への集中が better。 ○国策として農水省が力を注いで良いデータベースを構築して欲しい。 ○運営、運用にも配慮すべき。 ○情報の open 化と（価値のある）使える情報が蓄積するかが問題となるか。 ○NIH と同等を目指すのであれば、予算規模が小さい。 ○利用者の観点から利用価値の高いデータベースの構築を目指すべき。 ○データベースの構築方法に関しては、現場と実際に話合った上で、有用なデータベースを構築して頂きたい。 ○農林水産省間の網羅的 DB として、また、今後の品種開発に迅速に役立つ DB として開発すべき。 ○農畜産物のゲノム情報や発現情報を統合してデータベース化して研究者に提供することは研究基盤として重要と考</p>	<p>【原案】 ○重要な施策である。ライフサイエンス統合データベース計画の一環として実施すべき。 ○データベースの目的、運営の目標を明確に設計し反映させることが必要である。 ○利用者の観点から利用価値の高いデータベースの構築を目指すべき。 ○農畜産物のゲノム情報や発現情報を統合してデータベース化し、研究者に提供することは研究基盤として重要である。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：奥村直樹議員、副担当：本庶佑議員》</p>

			<p>える。これをベースにして国家プロジェクトとして長期的に取り組むべきで課題であろう。</p> <p>《外部専門家 14 名 うち若手 4 名》</p> <p>【バブコメ】</p> <p>○少なくとも同一の所轄官庁が関わる情報である限り、相互に利用しやすい共通のプラットフォームを目指して頂きたいと思います。</p> <p>○土壌微生物を対象とした解析も必須である。</p> <p>○相互に交流しながら補完することができれば、短期間で達成できるのでは無いか？</p> <p>○省庁を越えて推進すべき。</p>	
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--